

共通論題 「地政学リスクと証券市場」 「21 世紀の地政学」をいかに捉えるべきか

吉崎達彦(双日総合研究所)

「地政学リスク」という言葉を日経テレコンで検索してみると、2002 年に初めて登場し、イラク戦争(2003)や北朝鮮の核実験(2006)といった事件の年に増加する傾向を確認することができる。さらに 2014 年に一気に激増するのだが、これはロシアによるクリミア併合や、東シナ海をめぐる日中対立といった状況を反映したものである。ロシアや中国などのリビジョニストパワー(現状変更勢力)が登場したことにより、国際政治に「地政学的思考」が戻ってきているのである。

さらに 2016 年の英国の「EU 離脱投票」や、米国における「トランプ大統領の誕生」も、その意外性や金融市場に対するインパクトにより、「地政学リスク」という呼び方をされることがある。リスク・コンサルティング会社であるユーラシア・グループも、恒例の「Top 10 Risks」などでこれらを「地政学リスク」と評している。確かに「米中貿易戦争」や「米朝首脳会談」といった近年の異常な事態は、従来の「政治リスク」の範疇をはるかに超えていると言えるだろう。

おそらく 21 世紀に復活した地政学は、20 世紀に成立した本来の地政学とはやや趣を変えている。かつての地政学は、「国家の立場に立ち、地図を見ながら戦略を練る」という軍人や外交官など、エリートのための学問であった。それに比べて今日の地政学は、繁栄から取り残された人々のやり場のない怒りを受けた政治の暴走であり、いわばポピュリズムの道具となっている。マスメディアやさまざまな「専門家」への信頼が失墜し、加えて SNS などの情報環境が感情的な対立を煽り、民主主義を機能不全にしている。こうした政治の変容は、否応なく世界経済を不安定なものにしてしまっている。

これは経済学者フランク・ナイトが呼んだ「ナイトの不確実性」そのものの事態である。すなわち「地政学リスク」とは計算できる”Risks”ではなく、計算できない”Uncertainty”である。今日の企業経営者や投資家は、こうした「不透明性」を相手に日々の決断を行っていかなければならない。

しかしナイトはまた、完全競争の下では不確実性は排除できず、その不確実性に対処する報酬が経営者にとっての利潤であると喝破している。言い尽くされたことであるが、リスクは管理するものであって、回避するものではない。「21 世紀の地政学」を受け止め、これを昇華していく知恵が今日の証券市場には求められている。